



国労西日本

国労西日本本部

NO. 401

発行責任者 植田 重信
編集責任者 大北 真也

国労西日本HP



国労西日本 検索



TUNAG

TUNAGを利用中
組合員の皆さん登録しよう
登録は西日本本部または地方本部へ

技術継承の向上の為

再雇用者に対する改善を！

同一労働・同一賃金を求め共に奮闘しよう！

2026年2月7日(土) 国労大阪会館において第46回拡大西日本本部委員会をリモート併用しながら開催し、あらゆる諸課題の解決に向けて闘う方針を確立しました。

議長に山口委員を選出！

大和執行副委員長の開会の挨拶で始まり、議長団には近畿の山口委員を選出し議事が進められました。



植田執行委員長の挨拶があり、国



最後の会場で撮影および3月に行われる決起集会のメッセージ撮影を行ないました。

協約・協定の締結承認を河野業務部長が行

7名の委員から発言があり、河野業務部長、伊野組織部長が答弁を行ない、大北書記長の集約を受けて方針が承認されました。委員会宣言案を波見執行委員が読み上げて提案し承認されました。山口議長の退任あいさつを受け、大和執行副委員長



労運動の果たす道へと歩みを次世代の仲間と共に進めていく。

安全・安心の鉄道輸送の確保について

駅の業務体制にみられる窓口閉鎖・営業時間の縮小、駆け付け対応駅をはじめ、各系統において業務の見直し、機械化・システム化など「合理化・効率化」施策がより一層加速している。要員削減、労働環境・技術継承の課題など、抜本的な改善を求めていかななくてはならない。安全・安心の鉄道輸送の確保、労働条件の改善と健康で安心して働き続けられる職場づくりをはじめ闘いを進めることが益々重要である。JR各社で重大事故が多発し労働者・利用者の生命を脅かす事象が相次いでいる。事故の教訓・反省から日々業務を通じて振り返ることが大切である。安全に必要な要員の確保、労働条件の改善、職場環境の改善、技術継承の課題など抜本的な改善を求めなくてはならない。

地方公共交通について

JR会社が発足し39年が経過しようとしているが、分割・民営化で引き継いだJRがその使命や役割、極めて重要な社会インフラを担っていることは変わるものではない。芸備線について会合が行なわれているが、関係地方自治体をはじめ地域住民・利用者の意見や声を聞き入れ、公共交通機関としての役割と鉄道の安全を守るため労働組合として取り組んでいく。

26春闘について

物価高騰分を上回る大幅賃上げを勝ち取らなければならない。実質賃金が上がり労働者の生活は厳しさが続いている。大企業は内部留保を溜め続け毎年過去最高を更新している。還元させるように職場・地域から声を上げ勝ち取るよう取り組んでいく。

植田執行委員長挨拶 (要旨)

政治について

10月の臨時国会で自民党高市総裁が首相に選出され自・維連立政権が発足した。合意書では、医療費の削減をはじめ社会保障改悪、大軍拡の前倒し、議員定数の削減、スパイ防止法など悪政を目論む危険な内容であった。物価高騰に苦慮している国民生活を守るため、消費税の減税と賃上げ、政治とカネの裏金問題、企業・団体献金の禁止、原発再稼働の中止、誰もが健康で安心して暮らせる社会を望んでいる。台湾有事の発言は、日本が攻撃されていないにも関わらず、安保法制によって自衛隊が米軍支援、アメリカとともに「戦争する国」へと押し進める危険性を増したものである。明日は物価高にあえぐ国民の暮らしと平和など日本の未来がかかった選挙である。反動政治への審判を示そう。

組織強化・拡大について

全機関の取り組み状況・到達点を共有しながら課題を確認し、組織拡大・強化に全力を上げ、到達目標である各地方本部1名以上の組織拡大をやりきるため、動きを止めず大きな流れを築きあげようと意志統一を行ってきた。

1946年2月27日石川県片山津において産声を上げ、闘いの歴史を刻み80年の節目を迎える。国労は、戦後の混乱期の定員法10万人首切り反対闘争、マル生反対闘争、スト権奪還闘争、国鉄分割・民営化とJR会社の発足、「1047名のJR不採用問題」の解決など労働運動を歩み、人としての生き方、誇りを胸に団結して闘ってきた。困難な闘いをも乗り越え今日を迎えられるのも国労の先人・先輩方と全ての組合員の苦闘はもとより、仲間を信じ・大切に、仲間を守ってきたことが歴史である。国

